

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告とする。 公告掲載URL https://www.shindengen.co.jp/ir/ (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)

【お知らせ】

●株式に関する住所変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取・買増のお問合せについて

【証券会社等に口座を開設されている株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
【証券会社等に口座を開設されていない株主様】
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行に特別口座が開設されております。
下記フリーダイヤルにお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
0120-232-711（三菱UFJ信託銀行証券代行部）
0120-094-777（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <https://www.tr.mufg.jp/daikou/> } 通話料無料

●配当金の支払通知書について

租税特別措置法の2008年改正により、お支払する配当金について、配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」をお送りしております。
【配当金を「配当金領収証」、または「口座振込」にてお受取りになられる株主様】
「支払通知書」を兼ねる「配当金計算書」を同封しております。株主様が確定申告をする際の添付資料としてご利用いただけます。
【配当金を株式数比例配分方式にてお受取りになられる株主様】
口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●配当金の口座振込のご指定について

口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

●未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

新電元工業株式会社

〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)
電話 03-3279-4431(代表)
<https://www.shindengen.co.jp/>



第96期報告書 2018年4月1日～2019年3月31日

Business Report 2019.3

証券コード:6844

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第96期（2018年度）の報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

◇当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、先行きに懸念があるものの、雇用環境などが堅調に推移し、景気回復局面が続きました。海外においては、保護主義政策による政治的な混乱が続き、景気減速が強まる地域もあるなかで、全体としては底堅く推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、期末にかけて減速がみられたものの、モビリティ分野を中心に概ね堅調に推移しました。

このようななか、当連結会計年度では、売上高は947億3百万円（前期比2.7%増）、営業利益は56億38百万円（前期比17.7%減）、経常利益は59億80百万円（前期比16.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は38億76百万円（前期比26.8%減）となりました。

なお株主の皆様への期末配当金につきましては、1株につき125円とさせていただきます。

◇今後の見通し

日本経済は、内需が堅調に推移すると見込まれる一方で、足元では景況感の悪化など先行きの不透明さも高まっております。世界経済においては、景気減速に歯止めの兆しが見える地域もあるなかで、地政学リス

クや保護主義政策への懸念などリスク要因も数多く、予断を許さない状況となっております。

このようななか、当社グループは、2019年4月からスタートした「第15次中期経営計画」で掲げる方針に基づき、持続的成長と企業価値向上を目指してまいります。

2020年3月期の連結業績は、売上高1,000億円、営業利益50億円、経常利益57億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2019年6月



新電元工業株式会社

代表取締役社長 鈴木 吉典

◇当期のポイント

POINT-1

デバイス分野は、家電市場、自動車市場が堅調に推移も産業機器市場の需要が大きく落ち込み、わずかに減収

POINT-2

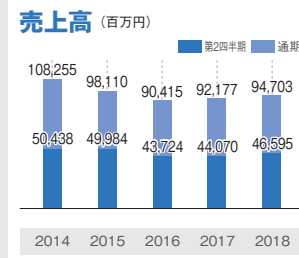
モビリティ分野は、二輪車市場でアセアンの底堅い市況を背景に堅調に推移。四輪向け製品も好調に推移し、全体で増収

◇連結業績の推移

		第94期 (2016年度)	第95期 (2017年度)	第96期 (2018年度)
売上高	(百万円)	90,415	92,177	94,703
営業利益	(百万円)	5,103	6,853	5,638
経常利益	(百万円)	4,603	7,164	5,980
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	3,388	5,293	3,876
1株当たり当期純利益	(円)	328.97	513.91	376.41
総資産	(百万円)	128,530	133,706	128,669
純資産	(百万円)	54,004	59,169	59,470
1株当たり純資産	(円)	5,242.45	5,744.60	5,774.08

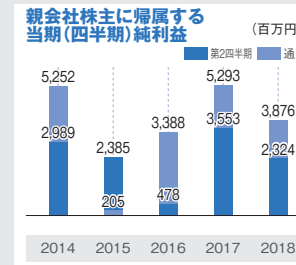
【財務数値の比較情報について】

・当社は、2017年10月1日付で10株を1株に併合しております。第94期（2016年度）の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。



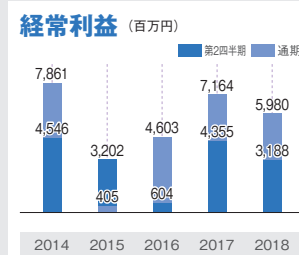
売上高 **947億3百万円** 前期比 25億26百万円増 (前期比 2.7%増)

売上高は、前期比25億26百万円増の947億3百万円となりました。



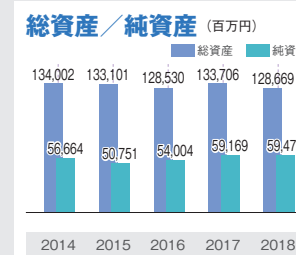
親会社株主に帰属する当期純利益 **38億76百万円** 前期比 14億16百万円減 (前期比 26.8%減)

親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14億16百万円減の38億76百万円となりました。



経常利益 **59億80百万円** 前期比 11億83百万円減 (前期比 16.5%減)

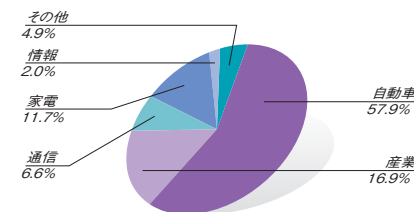
経常利益は前期比11億83百万円減の59億80百万円となりました。



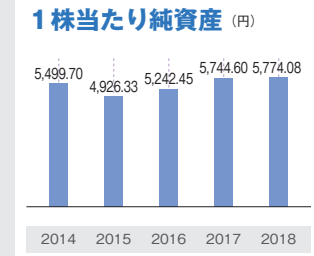
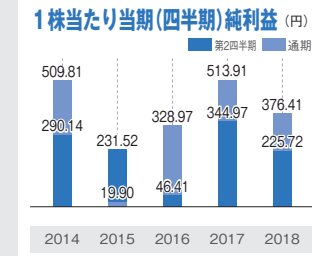
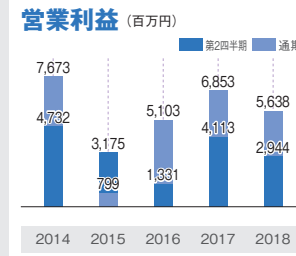
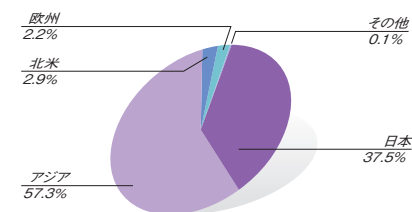
総資産 **1,286億69百万円** 前期末比 50億37百万円減
純資産 **594億70百万円** 前期末比 3億 1百万円増

総資産については、主に現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べ50億37百万円減の1,286億69百万円となりました。

市場別売上構成比率



仕向地別売上比率

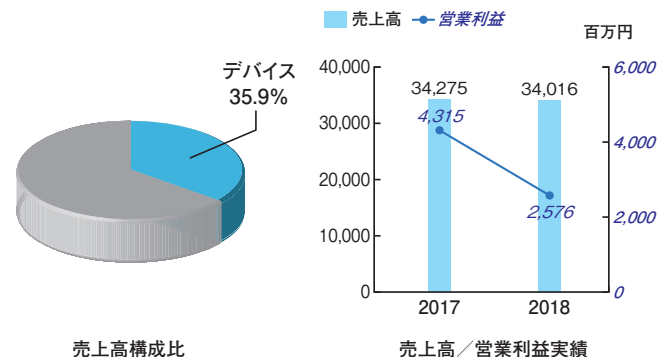


デバイス事業

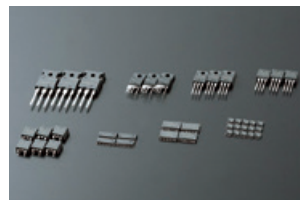
概況（2018年度）

デバイス事業の売上高は34,016百万円（前期比0.8%減）、営業利益は2,576百万円（前期比40.3%減）となりました。

自動車市場は、期末にかけてやや勢いに陰りが見えたものの、年間では堅調に推移したほか、家電市場でも白物家電や照明向けが底堅く推移しました。一方、期初には活況を呈していた産業機器市場では、米中貿易摩擦の影響などにより、需要が大きく落ち込み、全体ではわずかに減収となりました。損益面においては、原価低減に努めたものの、設備投資にともなう費用の増加や原材料の高騰による影響などで減益となりました。



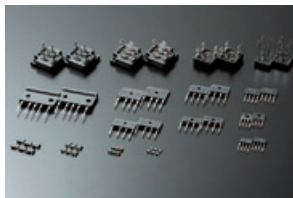
主要製品



- ダイオード各種
 - ・一般整流ダイオード
 - ・ブリッジダイオード
 - ・高速整流ダイオード
 - ・ツェナーダイオード
- サージ防護素子
- SIDAC
- MOSFET
- IC各種
 - ・高耐圧パワーIC
 - ・省電力型パワーIC
 - ・DC-DCコンバータIC
 - ・モータドライバIC
- パワーモジュール

主な用途

自動車、産業機器
デジタル家電、白物家電
通信機器、OA機器など

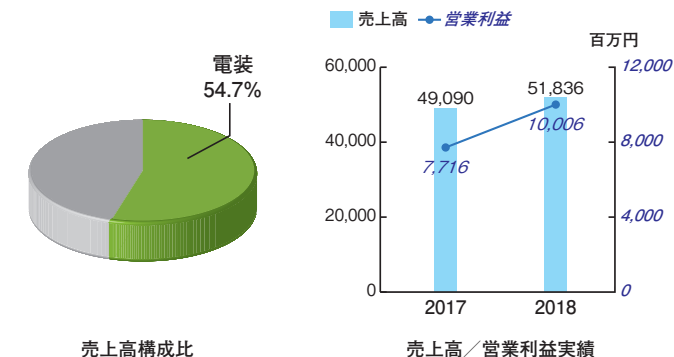


電装事業

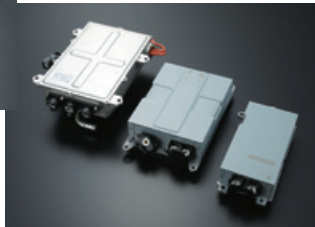
概況（2018年度）

電装事業の売上高は51,836百万円（前期比5.6%増）、営業利益は10,006百万円（前期比29.7%増）となりました。

主力の二輪向け製品は、アセアンにおいては底堅い市況を背景に概ね堅調に推移し、インドでは規制等の影響により市場の成長ペースが一時的に鈍化しているものの、期初に立ち上げた新製品効果が寄与した結果、伸長しました。また、四輪向け製品なども好調に推移した結果、全体では増収となりました。損益面においては、アジア通貨安の影響があったものの、増収や営業費用の戻入などにより増益となりました。



主要製品



- 二輪車用電装品
 - ・レギュレータ／レクティブファイア
 - ・CDI
 - ・FIシステム向けECU
- 四輪車用電装品
 - ・DC/DCコンバータ
 - ・車載用充電器
- 汎用製品
 - ・発電機用インバータ

主な用途

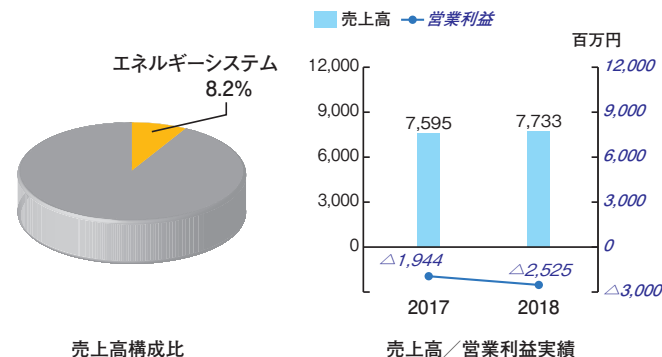
二輪車、四輪車、船外機
発電機

エネルギーシステム事業

概況（2018年度）

エネルギーシステム事業の売上高は7,733百万円（前期比1.8%増）、営業損失は2,525百万円（前期は1,944百万円の損失）となりました。

当セグメントは概ね前期並みで、わずかに増収となりました。損益面においては、構造改革効果がみられたものの、一部の製品に対する点検・保守作業等の実施に伴う発生費用見込額を営業費用に計上したことから損失拡大となりました。



主要製品



パワーコンディショナ
蓄電システム
EV/PHEV用充電器
通信装置用整流器
通信装置用インバータ

主な用途

太陽光発電システム
蓄電システム
EV/PHEV用充電
通信機器

◇ その他

その他の売上高は1,116百万円（前期比8.1%減）、営業利益は45百万円（前期比32.0%減）となりました。



代表取締役社長 鈴木 吉 憲



2018年度を振り返ってください。

売上高は947億円、営業利益は56億円、経常利益は59億円、親会社株主に帰属する当期純利益は38億円となりました。

事業環境としては、期末にかけて減速したものの、モビリティ分野を中心に概ね堅調に推移しました。

損益面では、特殊要因による増益効果もあり期初計画の水準に近づいたものの、市況の悪化やアジア通貨安の影響などの外部要因を跳ね返すことができず、第14次中期経営計画の締めくくりとして、課題が残された一年でした。



第14次中期経営計画を振り返ってください。

最終年度にあたる2018年度の経営目標として、連結売上高1,200億円、営業利益率6%以上を掲げてスタートしました。

業績面から振り返ると、売上高については、誠に遺憾ながら未達となってしまいました。デバイス事業では、パワーモジュール製品を新しい柱にすべく事業拡大してきましたが、当初想定していた規模には届きませんでした。電装事業では、主力の二輪車向け製品において、一部の地域で需要予測に見誤りがありました。また、エネルギーシステム事業では、太陽光発電用パワーコンディショナに替わる新しい事業の育成が進みませんでした。このように売上高が大きく伸びないなかでも地道な努力の積み重ねにより、営業利益率については掲げた目標を達成することができました。

事業ごとにそれぞれ課題を残す結果となった3年間ですが、例えばタイやインドなどの生産拠点を着実に強化できたことや、アライアンスの推進について具体的な取り組みが少しずつ増えてきたことなど、これからの成長につながる変化という点で、一定の成果もあったと考えています。

Q

今期から新たに始まる第15次中期経営計画について教えてください。

第15次中期経営計画

経営方針

「持続的成長に向けた製品戦略の加速」

主要テーマ

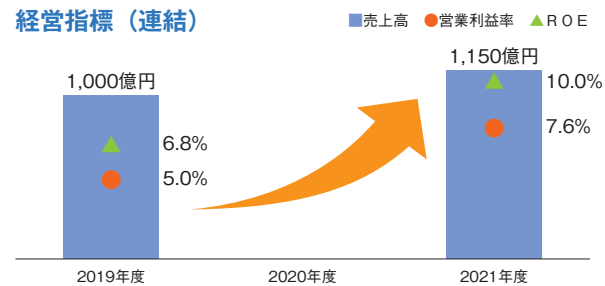
- ・主力製品の競争力強化
- ・伸長事業の発展
- ・10年先を見据えた次世代製品への取り組み

当社グループは、2019年度から2021年度までの3ヶ年を期間とする「第15次中期経営計画」を策定しました。

経営方針に「持続的成長に向けた製品戦略の加速」を掲げ、主要テーマを「主力製品の競争力強化」「伸長事業の発展」「10年先を見据えた次世代製品への取り組み」とすることで、2021年度までの3ヶ年に留まらず、さらに先を見据えた構想としました。そのほか、モビリティ、産業機器、エネルギー、ヘルスケアの4つを重点市場と位置付けておりますが、そのなかでもモビリティ市場については、パワー半導体、パワーモジュール、電装品からEV充電器まで幅広い製品群でアプローチをしています。

経営方針の実現に向けては、全体最適を見据えた生産性の向上、事業シナジーおよび外部リソースの有効活用などにより、主力製品の競争力強化と伸長事業の発展に努めていきます。

経営指標（連結）



Q

最後に株主の皆様に向けてメッセージをお願いします。

そのほか、10年先を見据えた次世代製品への布石として、アライアンスの活用のほか、既存事業の枠組みにとられない新たな仕組みづくりを推進させます。また、分散・老朽化した既存施設から、主要機能を集約した新事業所設立を計画し、事業の継続性確保と運営効率の向上を図り、さらにはガバナンスやリスクマネジメントの強化、働き方改革などの環境整備にも取り組んでいきます。

経営指標としては、2016年度に中長期ビジョンとして掲げた数値に対して、足元の状況と目指すべき方向性を踏まえ、この中期経営計画の最終年度となる2021年度で、連結売上高1,150億円、営業利益率7.6%以上、ROE10%以上を達成していきたいと考えています。



当社は、2019年10月で創立70周年を迎えます。企業ミッションである「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」にくれえ、「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」という“私たちの約束”のもと、今後とも世の中の役に立ち、世の中から必要とされる会社を目指していきます。

さらには、知恵と勇気と実行力で当社の底力を示していくことにより、株主の皆様の期待に応えていきたいと思っていますので、より一層のご支援を賜りたく、今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

『新電元グループは、社会の発展と人類の繁栄に寄与する為、お客様・株主様から信頼され、地域・社会から敬愛され、従業員が誇りを持って働くことができ、そして地球環境と調和する、活力溢れる企業づくりに全社を挙げて取り組み、もって世界の「良き企業市民」たることを旨とする。』

これが新電元のCSRの基本理念です。私たちはグループをあげてこの基本理念を追求し、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」という企業ミッションのもと、環境性能に優れた製品を開発・提供することで、低炭素社会の実現に向けて貢献しています。

◇低炭素社会創りへの貢献

当社は、気候変動影響の緩和策や適応策として、地域社会と共に、「パリ協定」が目指す脱炭素に向けた持続可能な社会創りに貢献しています。

昨年に引き続き、「山形県民CO₂削減価値創出事業」における「CO₂削減価値の購入者募集」に応募し、その購入先4社に決定しました。

2月5日山形県庁で執り行われた売買契約締結式では、吉村美栄子山形県知事と購入先4社との間で、今後も地球温暖化対策に連携して取り組んでいくことや、J-クレジット*の購入代金が山形県の環境保全活動支援事業に活用されること等を確認しました。

当社が購入した50t-CO₂は、当社事業に関連したCO₂排出量のオフセット（購入クレジット相当分）として有効に活用させていただきます。

当社は、引き続き、環境配慮型製品を提供していくとともに、温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組み、国際的イニシアチブであるSDGs（持続可能な開発目標）の課題解決に努めてまいります。

※J-クレジット制度…省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。認証を受けたクレジットは、低炭素社会実行計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用できます。



売買契約締結式（右 吉村県知事）



◇地域貢献活動への取り組み

当社グループでは、地域社会との共存・共栄を目指した活動を展開し、地域社会から信頼される企業を目指しています。

飯能市では、北欧のライフスタイルを体験できる「メッツアビレッジ」とムーミンの物語を追体験できる「ムーミンバレーパーク」を提供する「metsa（メッツア）」がオープンしました。当社グループは、『本質的な心の豊かさを発見』し、『日常生活へと持ち帰れる』コンセプトに共感し、EV/PHEV用普通充電器を複数台システムとして、南駐車場へ3基、北駐車場1Fへ2基の合計5基を寄贈いたしました。私たちはコミュニティへ参画し、その発展に寄与するとともに、社会の持続発展に貢献できる製品開発、価値の提供に引き続き取り組んでまいります。



◇安全衛生管理への取り組み

当社グループでは、従業員やお客様など事業活動に関わるすべての方々の安全を確保する為、新電元グループ行動指針に「安全な職場環境」「健康への配慮」を掲げ、安全で健康な職場環境づくりを推進しています。

安全衛生委員会を毎月開催し、安全巡視や職場の安全・従業員の健康に関する対応を協議しています。さらに、各事業所では、定期的に、「災害対策活動」「安全衛生推進活動」「交通安全活動」「健康管理推進活動」を実施して災害の発生防止や従業員の健康管理に努めています。



交通安全活動の風景（新電元インドネシア）



防災訓練の風景（新電元スリーイー）



救命講習会の風景（東根新電元）

◇世界一の二輪車市場へ！インド工場拡張が完了

Shindengen India Pvt. Ltd.は拡大するインド二輪車市場を見据え、2018年度に進めてきた拡張工事が完了し、従来比2.6倍となる建屋が完成しました。

世界一の二輪車市場への供給体制を整備することで、今後加速する環境規制に対応した高付加価値製品を提供していきます。



◇譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当社は、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会の決議に基づき、譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。

本制度は、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とし、当社の中長期ビジョン達成の為のインセンティブを与えるとともに、ガバナンスの一層の拡充および株主の皆様との一層の価値共有を促進することを目的としております。

今後も中長期的な企業価値向上および株主の皆様共同の利益拡大に努めてまいります。

◇会社概要 (2019年3月31日)

商号 新電元工業株式会社
本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目2番1号
設立年月日 1949年8月16日
資本金 17,823百万円
従業員数 連結：5,215名 単体：1,008名
主要事業所 大阪支店・名古屋支店・飯能工場

◇取締役および監査役 (2019年6月27日)

代表取締役社長 鈴木吉憲 取締役 橋元秀行
取締役 根岸康美 常勤監査役 肥後良明
取締役 堀口健治 監査役 藤巻真人
取締役 田中信吉 監査役 三宅雄一郎
取締役 山田一郎

(注1) 取締役山田一郎および橋元秀行の両氏は、社外取締役であります。
(注2) 監査役藤巻真人および三宅雄一郎の両氏は、社外監査役であります。

◇執行役員 (2019年6月27日)

専務執行役員 根岸康美 執行役員 古川直之
常務執行役員 堀口健治 執行役員 児玉光司
常務執行役員 田中信吉 執行役員 西智昭
上席執行役員 白羽真 執行役員 小島卓也
上席執行役員 新関清司 執行役員 佐々木正博
執行役員 笠原義明 執行役員 大西高弘
執行役員 田中裕明 執行役員 福永正仁
執行役員 受川修 執行役員 松尾博文

◇グループ企業一覧 (2019年4月1日現在)

国内	海外
株式会社秋田新電元	Lumphun Shindengen Co., Ltd.
株式会社東根新電元	Shindengen Philippines Corp.
株式会社岡部新電元	PT.Shindengen Indonesia
新電元スリーイー株式会社	Shindengen India Pvt. Ltd.
新電元熊本テクノリサーチ株式会社	Shindengen Vietnam Co., Ltd.
新電元エンタープライズ株式会社	広州新電元電器有限公司
新電元メカトロニクス株式会社	Shindengen (Thailand) Co., Ltd.
	新電元（上海）電器有限公司
	Shindengen America, Inc.
	新電元（香港）有限公司
	Shindengen UK Ltd.
	Shindengen Singapore PTE Ltd.
	Shindengen Lao Co., Ltd.
	Napino Auto & Electronics Ltd.

本書における、将来の見通しに関する記載につきましては、現時点で得られた情報に基づいており、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより記載の見通しとは異なる結果となる可能性があることにご留意ください。

◇株式の状況 (2019年3月31日)

発行可能株式総数 31,000,000株
発行済株式総数 10,338,884株
株主数 5,049名
大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
本田技研工業株式会社	1,336千株	12.97%
中央不動産株式会社	880	8.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	692	6.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	438	4.26
資産管理サービス信託銀行株式会社（みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口）	356	3.46
朝日生命保険相互会社	325	3.16
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	280	2.72
新電元工業協力会社持株会	229	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	209	2.04
GOVERNMENT OF NORWAY	203	1.97

(注) 出資比率は自己株式（普通株式39,387株）を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

